

## ワーク・ライフ・バランスはなぜ必要か

— 日本女子大学名誉教授 —  
大沢真知子さん



ワーク・ライフ・バランスと聞いて皆さんは何をイメージしますか。直訳すれば、仕事と個人の生活をどう調和させるのかということですが、それぞれの皆さんの置かれた状況によって、そのイメージは異なるのではないかと思います。背後には、男性も女性も働くことが当たり前になり、従来は女性の仕事であると考えられてきたケア労働と仕事との両立に困難を抱える人が増えてきたことがあります。

社会も保育所や介護施設の増設や介護保険の導入など様々な制度を導入し、その困難を緩和させる努力をしてきました。加えて、企業も、労働時間の選択肢を増やしたり、在宅勤務など働く場所の選択肢を増やしたりして、社員への両立支援をしています。

なぜ企業が両立支援をするのかというと従業員が離職しないようにするためです。従業員を一人前にするために会社は様々な費用を負担しているのですが、途中でやめてしまうとせっかく元手をかけて育てたのにその投資が無駄になってしまつからです。

### コロナ下で生活の優先順位を見直す

しかしそれだけではありません。自分のライフ・ワーク・バランスに気をつけて生活することは、豊かな生活を送るために必要になってきているのです。コロナ下で在宅勤務によるテレワークが不可欠になりました。その結果、64%の人が仕事重視から生活重視に意識が変わったと回答しています(注1)。また、テレワークを経験した8

割が今後もテレワークを行いたいという希望を持っています(注2)。

なぜなのでしょう。それはコロナ下で、私たち一人ひとりが、自分の人生にとって何が大切かを考える時間を持ったからではないでしょうか。自分分は仕事のために生活しているわけではなく、生活のために仕事をしているのであり、生活の中には、家族と過ごす時間であったり、新しいことを学ぶ時間であったり、あるいは健康を維持するための時間など、中身は人それぞれですが、それを優先して生きていることが、仕事を犠牲にすることにつながる。むしろ両方の充実につながることに気づいたからではないかと思えます。私自身、1時間以上かけて職場に通っていたので、その時間が自由に使えることのメリットを十分に享受しましたし、ZOOMのやりすぎで、腰痛になり、健康の大切さも痛感しました。つまり、働き方を変えて仕事も生活も重視できる社会が誰にとっても望ましいことがわかったのではないかと思います。



して生きる時代です。

そのためには個人の意識の変化だけでなく、企業がそれを十分に意識して、働かせ方を変え、労働者の希望にあった働き方と処遇を用意する必要があります。若い人口が減少している今、それができないと企業が存続できなくなる。そんな時代が今そこまできています。

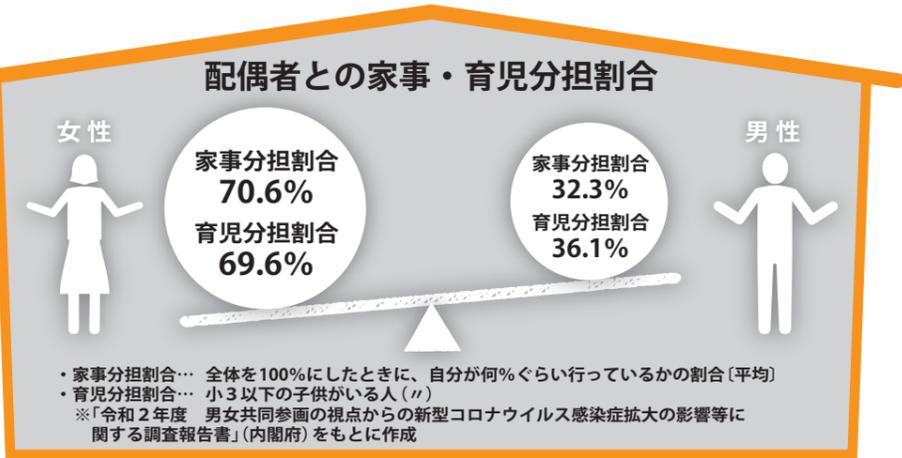
とはいうもののテレワークが利用可能なのは一部の管理職や専門職についている人だけで、それをもっとも必要としているはずの子育て世代には利用可能ではない場合が多いのです。この問題こそが、これから日本社会が取り組まなければならない課題なのです。

例えば、ICT環境や住環境が十分に整っていないこと、在宅で働いている場合の従業員のパフォーマンスをどう図るかについての話し合いも必要になります。野放しにテレワークを認めてしまえば、自律的に仕事ができる労働者とうでない労働者の間に大きな差が生じます。

また、多くの労働者に残業代が支払われなかったり、労働時間管理が適切に行われず、かえって労働時間が長くなったという声も聞かれます(注3)。OnとOffの切り替えがうまくいかず、疲れた、などの課題が抽出されています。労使で労働条件を整えていく必要があるのです。

また、同じ調査で、小学生以下の子供を抱える8割はテレワークの困難さを抱えていることもわかりました(注4)。

### 根強い固定的役割分業意識



仕事場が家庭に移ってきたことによつて、家事や育児の負担が特に女性に降りかかってきてしまい、疲弊したといった切実な声が聞かれています。

がいかがなるをえなくなった。夫や子供が家にいるので3食を作らなければいけないなど、ケア労働のほとんどが女性の負担になっていることがわかったのです。

この固定的な役割分担をどのように変えていけばいいのかが今日本の社会が陥っているもっとも難しい課題のようにもわれます。会社も従業員の家族生活に配慮して、働かせ方を工夫する必要があります。

### 育児する父親の増加

同時に育児をしたい男性も増えていることも確かです。2019年から男性の育児取得が義務化され、まだまだ低い水準ですが、男性の育児休業取得率は2020年で7・48%と7年連続で増加しています。

また、最近育児休業法が改正され、さらに1年間まったく休むのではなく、分割して取得することも可能になりました。

コロナ下は、確実に私たちの生活意識に影響を与えているように思います。何よりも、日本の経済発展は若い世代の活躍にかかっているのです。誰でもが能力をいかし、自分らしい人生を生きる時代は、同時にそれがワーク・ライフ・バランスを意識

#### ☆ 大沢真知子さんプロフィール ☆

日本女子大学名誉教授。2021年3月31日まで「日本女子大学 人間社会学部 現代社会学科教授」「同現代女性キャリア研究所所長」を務める。南イリノイ大学経済学部博士課程修了。Ph. D (経済学)。シカゴ大学ヒューレットフェロー。ミシガン大学ディアボーン校助教授、亜細亜大学助教授・教授を経て現職。専門は労働経済学。近著書は『女性は何で活躍できないのか』(東洋経済新報社、2015)『なぜ女性は仕事を辞めるのか』共編著(青弓社、2015)『21世紀の女性と仕事』(左右社、2018)『なぜ女性の管理職は少ないのか』(青弓社、2019)内閣府「仕事と生活の調和連携推進評価部会」委員。東京都女性活躍推進会議専門委員。

- 注1 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和2年6月21日)」(内閣府) <https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiyoz2.pdf>
- 注2 「第4回働く人の意識に関する調査 調査結果レポート」(公益財団法人日本生産性本部) <https://www.jpcc-net.jp/research/detail/005059.html>
- 注3・4 「テレワークに関する調査2020」(連合(日本労働組合総連合会)) <https://www.jlcc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20200630.pdf>